



2023年度 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 野田 亨
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 広報・IR部長 (氏名) 海野 あかね TEL 03 (6890) 8904
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年度の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年度	135,139	3.1	5,517	△12.8	5,564	△17.5	2,257	△28.8
2022年度	131,088	11.8	6,325	0.1	6,747	7.1	3,172	△9.4

(注) 包括利益 2023年度 2,243百万円 (△31.2%) 2022年度 3,260百万円 (△6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年度	24.11	24.11	10.7	7.7	4.1
2022年度	33.53	33.53	15.2	9.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年度 -百万円 2022年度 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年度	75,199	20,485	27.2	222.07
2022年度	69,852	21,572	30.9	227.83

(参考) 自己資本 2023年度 20,477百万円 2022年度 21,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年度	7,858	△2,762	△1,837	15,115
2022年度	9,012	△2,171	△5,211	11,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年度	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年度	-	10.00	-	10.00	20.00	1,893	59.6	9.1
2023年度	-	10.00	-	10.00	20.00	1,863	83.0	8.9
2024年度(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		74.9	

3. 2024年度の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	2.9	6,200	12.4	6,050	8.7	2,500	10.7	26.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2 社（社名） 株式会社ソラストケア、ポシブル医科学株式会社
 （注）ソラストケアネットワーク株式会社は、第 1 四半期連結会計期間における株式取得により連結子会社となった時点では特定子会社に該当していましたが、当連結会計期間末では特定子会社に該当していません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年度	94,741,793株	2022年度	94,653,362株
② 期末自己株式数	2023年度	2,531,133株	2022年度	258株
③ 期中平均株式数	2023年度	93,661,631株	2022年度	94,626,613株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年度の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年度	105,459	△0.6	3,548	△23.4	3,592	△25.7	△1,321	—
2022年度	106,056	15.7	4,630	△3.6	4,832	0.1	3,303	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年度	△14.11	—
2022年度	34.92	34.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年度	68,253		15,066		22.1	163.30		
2022年度	67,920		19,748		29.1	208.55		

(参考) 自己資本 2023年度 15,058百万円 2022年度 19,739百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

オフィスの統合や介護事業所等の減損損失、スマートホスピタル事業と教育事業の事業構造改革及び社内組織再編に伴う構造改革の実施等による特別損失を計上し当期純利益が減少したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②2024年度の見通し」をご覧ください。

- (2) 決算補足説明資料及び2024年5月13日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（ライブ配信）における資料は、5月13日の説明会開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 2023年度の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び2023年度・2024年度の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①2023年度の経営成績

<業績の状況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、以下のような状況や変化がありました。

- ・医療関連受託事業においては、病院を中心とした医療機関における医療事務の外部委託ニーズが安定して推移しました。加えて、2024年4月に施行された「医師の働き方改革」の対応に向けて、医師の事務作業の負担軽減を目的とした医師事務作業補助者の確保に対する高いニーズが見られました。
- ・介護事業においては、高齢化を背景に介護サービスの需要が着実に増加しています。なお、2023年の国内の75歳以上人口は2,005万人と初めて2,000万人を超え、前年より72万人増加しました（出典：総務省「人口推計」）。
- ・新型コロナウイルスにおいては、感染症法上の位置づけが2023年5月8日から5類感染症に変更されました。社会・経済や生活環境は、コロナ禍前の平時の状況に戻りつつあり、介護業界でもご利用者様のサービス利用において同様の傾向が見られました。一方で、夏場の第9波による感染拡大時や冬場の季節性インフルエンザとの同時流行時には、デイサービスを中心にご利用者様のサービスの利用控え等が見られ、介護業界には新型コロナウイルスによる影響が一部残る形となりました。
- ・雇用の環境においては、2023年平均の有効求人倍率が1.31倍（季節調整値）で前年を0.03ポイント上回る等（出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」）、引き続き改善傾向にあります。一方、介護分野の有効求人倍率は3倍を超える高い水準にある等、依然として医療事務・介護・保育分野における適時適切な人材の採用は業界全体の重要課題となっています。

このような事業環境の中、2023年度における当社グループの業績は、前年比で増収営業減益となりました。売上高は、介護事業で2022年度及び2023年度に実施したM&Aの貢献等により、前年比3.1%増の135,139百万円となり、11年連続の増収を達成しました。営業利益は、例年以上の賃上げによる人件費の増加、医療関連受託事業における新規受託による立ち上げ費用の発生及び全社費用の増大等により、前年比12.8%減の5,517百万円となりました。経常利益は前年比17.5%減の5,564百万円となりました。特別損益については、介護事業において2023年6月に株式会社ソラストケア（旧社名：三井住友海上ケアネット株式会社、以下「ソラストケア」）及びソラストケアネットワーク株式会社（旧社名：総合ケアネットワーク株式会社、以下「ソラストケアネットワーク」）を子会社化したことに伴う負ののれん発生益2,828百万円を計上した一方で、オフィスの統合や介護事業所等の減損損失、スマートホスピタル事業と教育事業の事業構造改革及び社内組織再編に伴う構造改革の費用等を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比28.8%減の2,257百万円となりました。

2023年度の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
売上高	131,088	135,139	+4,051	+3.1%
営業利益 (同率)	6,325 (4.8%)	5,517 (4.1%)	△808	△12.8%
経常利益 (同率)	6,747 (5.1%)	5,564 (4.1%)	△1,182	△17.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同率)	3,172 (2.4%)	2,257 (1.7%)	△915	△28.8%

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、品質・営業・運営力の大幅な向上を目指し、次世代医療事業オペレーションの構築に向けた取り組みを進めました。売上高については、請負・派遣業務において契約の新規受託が好調に推移する一方で、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い、コロナ関連業務が前年より52億円減少したこと等により、前年比2.2%減の70,464百万円となりました。営業利益は、請負・派遣業務の増収による増益等の一方、コロナ関連業務の減収に伴う減益、例年以上の賃上げによる人件費の増加、新規受託による立ち上げ費用や次世代医療事業オペレーションへの移行に伴う営業支援等のシステムの導入によるコスト等により、前年比8.4%減の8,204百万円となりました。

[介護事業]

介護事業は、2023年6月にソラストケア及びソラストケアネットワークを、2023年7月に株式会社メディカルライフケア及びポシブル医科学株式会社を子会社化しており、介護事業所数が前年度末より61ヶ所増加しました。売上高については、2022年度及び2023年度に実施したM&Aや新規開設事業所の業績への貢献に加えて、コロナ禍の長期化により低迷したデイサービスの利用者数も改善しつつあり、前年比11.0%増の53,895百万円となりました。営業利益は、賃上げによる人件費の増加、M&Aに伴うデューデリジェンス費用及び仲介手数料の発生等の減益要因があったものの、デイサービス等の介護サービス利用の回復や前年度に発生した介護職員・保育士等の処遇改善支援補助金による反動等により、前年比10.2%増の2,777百万円となりました。

[こども事業]

こども事業は、2022年2月に子会社化した株式会社こころケアプランの決算期変更に伴い、前年度第1四半期において2022年2月から6月までの5か月間の業績を計上（以下「決算期変更に伴う会計処理」）したことの反動等による減収要因がありました。一方で、2023年の公定価格の見直しによる単価の上昇及び2023年4月に認可保育所2ヶ所を新規開設したことによる園児数の増加等により、売上高は前年比2.5%増の10,174百万円となり初めて100億円を超えました。営業利益は、決算期変更に伴う会計処理の影響等の減益要因があったものの、園児数増に起因した稼働率改善等により、前年比8.4%増の546百万円となりました。

[その他]

教育事業は、2022年4月の診療報酬改定に伴う書籍販売数の一時的な増加の影響が一巡したこと等により、売上高は前年比22.1%減となりました。

スマートホスピタル事業は、リモート医事サービスの顧客数の増加に伴い、売上高は前年比91.9%増となりました。損益面においては、売上高が固定費を上回ることができず引き続き損失を計上しましたが、2023年10月の事業構造改革以降は順調に収益性を改善しました。

以上の結果、その他の売上高は前年比2.2%増の604百万円、営業損失は542百万円となりました。

[全社費用]

全社費用は、IT関連投資及びシステムに係る減価償却費、採用活動を積極的に進めたことに伴う求人費等が増加したことにより、5,469百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
医療関連受託事業	72,029	70,464	△1,564	△2.2%
介護事業	48,536	53,895	+5,358	+11.0%
こども事業	9,930	10,174	+243	+2.5%
その他	591	604	+13	+2.2%
合計	131,088	135,139	+4,051	+3.1%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
医療関連受託事業	8,960 (12.4%)	8,204 (11.6%)	△755	△8.4%
介護事業	2,521 (5.2%)	2,777 (5.2%)	+256	+10.2%
こども事業	504 (5.1%)	546 (5.4%)	+42	+8.4%
その他	△607 (-)	△542 (-)	+64	-
全社費用	△5,053 (-)	△5,469 (-)	△416	-
合計	6,325 (4.8%)	5,517 (4.1%)	△808	△12.8%

[介護事業所数及び保育施設数]

	2023年3月末	2024年3月末	増減
介護事業所数	663	724	+61
保育施設数	66	68	+2

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

②2024年度の見通し

売上高は、医療事業における請負・派遣業務の新規契約受注や既存顧客からの売上拡大、介護事業における2023年度に実施したM&Aの業績への貢献及びデイサービスや施設系サービスのコロナ禍からの回復等により、前年比2.9%増の139,000百万円を予想しています。営業利益は、スマートホスピタル事業の事業構造改革に伴う収益性改善、医療事業及び介護事業の増収による増益等により、前年比12.4%増の6,200百万円を予想しています。

なお、当社は、組織変更を伴う構造改革を実施したのを機に、2024年4月1日より経営管理区分を変更したことに伴い、翌連結会計年度から「医療関連受託事業」の名称を「医療事業」に変更するとともに、従来「その他」の区分に含まれていた「教育事業」は報告セグメントの「医療事業」に含めることとしています。また、合わせて報告セグメントの業績管理の方法をより適切に表示すべく全社費用の配賦方法を見直すこととしています。これに伴い翌連結会計年度より報告セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を変更しています。

下表の事業セグメント別の売上高及び営業利益は、2023年度の実績に2024年度のセグメント変更を反映した参考値を用いて前年比較をしています。

[売上高]

(単位：百万円)

	2023年度 (参考値)	2024年度 (予想)	増減	増減率
医療事業	70,833	72,400	+1,566	+2.2%
介護事業	53,895	56,100	+2,204	+4.1%
こども事業	10,174	10,200	+25	+0.3%
その他	236	300	+63	+27.0%
合計	135,139	139,000	+3,860	+2.9%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2023年度 (参考値)	2024年度 (予想)	増減	増減率
医療事業	4,301 (6.1%)	4,310 (6.0%)	+8	+0.2%
介護事業	1,482 (2.8%)	1,750 (3.1%)	+267	+18.0%
こども事業	307 (3.0%)	270 (2.6%)	△37	+12.3%
その他	△575 (-)	△130 (-)	+445	-
合計	5,517 (4.1%)	6,200 (4.5%)	+682	+12.4%

(2) 2023年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

前年度末と比較し、“資産の部”においては、M&Aに伴う土地等の有形固定資産の増加、現金及び預金や売掛金の増加等により、資産合計は5,346百万円増加しました。

“負債の部”においては、長期借入金の増加、当年度末が金融機関の休業日であったため社会保険料の支払いが来年度に繰り越されたことによる未払金及び預り金の増加等により、負債合計は6,434百万円増加しました。

“純資産の部”においては、親会社株主に帰属する当期純利益2,257百万円の計上があったものの、配当金の支払い1,887百万円及び自己株式の取得1,499百万円の計上等により、純資産は1,087百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、税金等調整前当期純利益4,141百万円に、減損損失、のれん償却額及び負のれん発生益等の非資金項目の計上、社会保険料の支払いが金融機関休業日の影響で繰り越されたことによる未払金及び預り金の増加、法人税等の支払額等を加減した結果、7,858百万円の収入となりました。なお、前年度は9,012百万円の収入でした。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、M&Aや固定資産の取得に伴う支出等により、2,762百万円の支出となりました。なお、前年度は2,171百万円の支出でした。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、新規借入と借入金返済による収支差が1,765百万円の収入となった一方、配当金の支払額、自己株式の取得による支出等により、1,837百万円の支出となりました。なお、前年度は5,211百万円の支出でした。

以上の結果、“現金及び現金同等物の期末残高”は前年度末より3,258百万円増加し、15,115百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び2023年度・2024年度の配当

当社グループは、株主の皆様にとっての企業価値の最大化を最も重要な企業目的と位置付けています。また、それを追求していくに当たり、資本を効率的かつ機動的に活用することを重視しています。これらを踏まえ、現時点においては、企業価値の向上に向けて積極的な成長投資を継続するために、1株当たりの年間配当金を20円とすることを基本方針としています。なお、連結配当性向が30%程度となるまで利益水準が上昇した際には、配当政策を再検討する方針です。

・2023年度配当について

2023年度の期末配当金は2024年5月10日開催の取締役会において、1株当たり10.0円とすることを決議しました。これにより、年間配当金は中間配当金10.0円を含めて1株当たり20.0円、連結配当性向は83.0%となりました。

・2024年度配当について

2024年度の年間配当金は1株当たり20.0円を維持し、連結配当性向は74.9%になることを予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は会計基準につきましては日本基準を適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957	15,115
売掛金	13,850	15,017
貯蔵品	83	99
その他	2,291	2,264
貸倒引当金	△17	△212
流動資産合計	28,164	32,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,228	9,252
土地	2,695	5,685
リース資産(純額)	2,472	2,218
その他(純額)	315	347
有形固定資産合計	14,711	17,503
無形固定資産		
のれん	16,656	15,377
その他	1,241	1,230
無形固定資産合計	17,897	16,608
投資その他の資産		
投資有価証券	920	418
敷金及び保証金	2,488	2,273
繰延税金資産	3,339	3,789
その他	2,347	2,342
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	9,079	8,803
固定資産合計	41,688	42,915
資産合計	69,852	75,199
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	3,682	4,782
未払金	9,198	10,859
未払法人税等	1,649	1,359
未払消費税等	1,303	1,675
契約負債	1,034	1,212
賞与引当金	2,026	2,219
役員賞与引当金	21	15
その他の引当金	—	22
その他	965	1,933
流動負債合計	20,382	24,582
固定負債		
長期借入金	18,275	19,942
リース債務	3,429	3,291
繰延税金負債	814	1,120
損害賠償損失引当金	505	383
退職給付に係る負債	1,848	2,083
資産除去債務	1,365	1,467
その他	1,659	1,841
固定負債合計	27,897	30,132
負債合計	48,280	54,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	658	686
資本剰余金	5,557	5,586
利益剰余金	15,259	15,629
自己株式	△0	△1,500
株主資本合計	21,476	20,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	—
退職給付に係る調整累計額	59	74
その他の包括利益累計額合計	88	74
新株予約権	8	8
純資産合計	21,572	20,485
負債純資産合計	69,852	75,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	131,088	135,139
売上原価	109,335	113,205
売上総利益	21,752	21,934
販売費及び一般管理費	15,426	16,416
営業利益	6,325	5,517
営業外収益		
補助金収入	803	408
その他	150	171
営業外収益合計	953	579
営業外費用		
支払利息	272	288
従業員休業補償費	55	—
その他	205	244
営業外費用合計	532	532
経常利益	6,747	5,564
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,828
補助金収入	297	—
特別利益合計	297	2,828
特別損失		
固定資産圧縮損	297	—
減損損失	664	3,015
投資有価証券評価損	115	309
関係会社株式評価損	—	150
損害賠償金	44	—
損害賠償損失引当金繰入額	505	—
障害者雇用納付金	—	181
構造改革費用	—	197
移転関連費用	—	216
貸倒引当金繰入額	—	180
特別損失合計	1,626	4,251
税金等調整前当期純利益	5,418	4,141
法人税、住民税及び事業税	2,393	2,205
法人税等調整額	△148	△321
法人税等合計	2,245	1,884
当期純利益	3,172	2,257
親会社株主に帰属する当期純利益	3,172	2,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	3,172	2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△28
退職給付に係る調整額	58	14
その他の包括利益合計	87	△14
包括利益	3,260	2,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,260	2,243
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	630	5,530	13,979	△0	20,139
当期変動額					
新株の発行	27	27			55
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			3,172		3,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27	27	1,280	—	1,336
当期末残高	658	5,557	15,259	△0	21,476

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1	1	7	20,149
当期変動額					
新株の発行					55
剰余金の配当					△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益					3,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	58	87	0	87
当期変動額合計	28	58	87	0	1,423
当期末残高	28	59	88	8	21,572

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	658	5,557	15,259	△0	21,476
当期変動額					
新株の発行	28	28			56
剰余金の配当			△1,887		△1,887
親会社株主に帰属する当期純利益			2,257		2,257
自己株式の取得				△1,499	△1,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	28	28	370	△1,499	△1,073
当期末残高	686	5,586	15,629	△1,500	20,402

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	59	88	8	21,572
当期変動額					
新株の発行					56
剰余金の配当					△1,887
親会社株主に帰属する当期純利益					2,257
自己株式の取得					△1,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28	14	△14	—	△14
当期変動額合計	△28	14	△14	—	△1,087
当期末残高	—	74	74	8	20,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,418	4,141
減価償却費	1,402	1,515
減損損失	664	3,015
のれん償却額	1,733	1,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△197	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	505	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	163
支払利息	272	288
補助金収入	△297	—
固定資産圧縮損	297	—
負ののれん発生益	—	△2,828
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	309
関係会社株式評価損	—	150
損害賠償金	44	—
構造改革費用	—	197
移転関連費用	—	216
売上債権の増減額 (△は増加)	1,944	△217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△16
前払費用の増減額 (△は増加)	△28	△12
未払金の増減額 (△は減少)	86	747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216	388
預り金の増減額 (△は減少)	△179	843
その他	△202	△181
小計	11,464	10,640
利息の支払額	△284	△288
補助金の受取額	3	298
法人税等の支払額	△2,189	△2,500
損害賠償金の支払額	△44	△121
構造改革費用の支払額	—	△31
移転関連費用の支払額	—	△173
その他	63	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,012	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,032	△1,218
有形固定資産の売却による収入	22	0
無形固定資産の取得による支出	△292	△358
投資有価証券の取得による支出	△403	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△234	△62
敷金及び保証金の回収による収入	31	295
事業譲受による支出	△193	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	384
その他	△91	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,712	△20
長期借入れによる収入	7,500	6,500
長期借入金の返済による支出	△5,762	△4,714
自己株式の取得による支出	—	△1,518
配当金の支払額	△1,891	△1,886
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△196
その他	△153	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,211	△1,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,628	3,258
現金及び現金同等物の期首残高	10,228	11,857
現金及び現金同等物の期末残高	11,857	15,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護事業」及び「こども事業」の3つを報告セグメントとしています。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、病院経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っています。

「介護事業」は、訪問介護（ホームヘルプサービス）、通所介護（デイサービス）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護サービスの提供を行っています。

「こども事業」は、認可保育所、認証保育所、小規模保育所、病後児保育室等の保育サービスの提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	63,933	—	—	63,933	—	63,933	—	63,933
医療派遣	7,242	—	—	7,242	—	7,242	—	7,242
介護	—	48,536	—	48,536	—	48,536	—	48,536
こども	—	—	9,930	9,930	—	9,930	—	9,930
その他	853	—	—	853	572	1,425	—	1,425
顧客との契約から生じる収益	72,029	48,536	9,930	130,496	572	131,069	—	131,069
その他の収益	—	—	—	—	19	19	—	19
外部顧客への売上高	72,029	48,536	9,930	130,496	591	131,088	—	131,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	72,029	48,536	9,930	130,496	591	131,088	—	131,088
セグメント利益又は損失 (△)	8,960	2,521	504	11,986	△607	11,378	△5,053	6,325
セグメント資産	8,991	36,931	11,077	57,000	216	57,217	12,635	69,852
その他の項目								
減価償却費	57	819	200	1,077	20	1,098	303	1,401
のれんの償却額	2	1,408	323	1,733	—	1,733	—	1,733
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178	1,333	552	2,064	24	2,089	201	2,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,053百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額12,635百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等です。

(3) 減価償却費の調整額303百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	62,091	—	—	62,091	—	62,091	—	62,091
医療派遣	7,371	—	—	7,371	—	7,371	—	7,371
介護	—	53,809	—	53,809	—	53,809	—	53,809
こども	—	—	10,174	10,174	—	10,174	—	10,174
その他	1,001	80	—	1,082	557	1,639	—	1,639
顧客との契約から生じる収益	70,464	53,889	10,174	134,528	557	135,086	—	135,086
その他の収益	—	5	—	5	47	53	—	53
外部顧客への売上高	70,464	53,895	10,174	134,534	604	135,139	—	135,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,464	53,895	10,174	134,534	604	135,139	—	135,139
セグメント利益又は損失 (△)	8,204	2,777	546	11,529	△542	10,986	△5,469	5,517
セグメント資産	9,266	40,361	10,061	59,689	216	59,905	15,294	75,199
その他の項目								
減価償却費	84	916	186	1,187	23	1,210	304	1,515
のれんの償却額	8	1,513	301	1,823	—	1,823	—	1,823
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216	7,105	37	7,359	47	7,406	360	7,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額15,294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等です。
- (3) 減価償却費の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額360百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	227.83円	222.07円
1株当たり当期純利益	33.53円	24.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.53円	24.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,172	2,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,172	2,257
普通株式の期中平均株式数(株)	94,626,613	93,661,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,849	539
(うち新株予約権(株))	(7,849)	(539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 180個 (普通株式 18,000株)	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 180個 (普通株式 18,000株)

(重要な後発事象)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法の変更

当社は、組織変更を伴う構造改革を実施したのを機に、2024年4月1日より経営管理区分を変更したことに伴い、翌連結会計年度から「医療関連受託事業」の名称を「医療事業」に変更するとともに、従来「その他」の区分に含まれていた「教育事業」は報告セグメントの「医療事業」に含めることとしています。

また、合わせて報告セグメントの業績管理の方法をより適切に表示すべく全社費用の配賦方法を見直すこととしています。これに伴い翌連結会計年度より報告セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を変更しています。

なお、変更後の測定方法を適用した場合の報告セグメントの売上高及び利益又は損失は下表のとおりです。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療事業	介護事業	こども 事業	計		
売上高						
医療請負	62,091	—	—	62,091	—	62,091
医療派遣	7,371	—	—	7,371	—	7,371
介護	—	53,809	—	53,809	—	53,809
こども	—	—	10,174	10,174	—	10,174
その他	1,370	80	—	1,450	188	1,639
顧客との契約から生じる収益	70,833	53,889	10,174	134,897	188	135,086
その他の収益	—	5	—	5	47	53
外部顧客への売上高	70,833	53,895	10,174	134,903	236	135,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	70,833	53,895	10,174	134,903	236	135,139
セグメント利益又は損失 (△)	4,301	1,482	307	6,092	△575	5,517

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないスマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでいます。